

# 平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：先端産業課  
 担当名：総務・企画担当  
 内線：3736

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B25	新エネルギープロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費
事業期間	平成25年度～平成30年度	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼ぐ力の向上
							分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進
<b>1 事業の概要</b> 今後の成長が見込まれる次世代住宅分野や蓄電池分野など、新エネルギー分野の研究開発に取り組み、県内に付加価値の高い先端産業を育成し、稼ぐ力を高める。 (1) 産学連携研究開発プロジェクト事業 △3,832千円 次世代住宅産業プロジェクトの補助金執行見込額が当初予算額を下回ったこと等による減 (2) 新エネルギー技術・製品開発支援事業 △63千円 事務経費の節減による減 (3) 新エネルギー部会運営事業 △64千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 産学連携研究開発プロジェクト事業 225,678千円 (ア) 次世代型蓄電池研究開発推進事業 SAITEC及び大学、県内企業の連携により、マグネシウム蓄電池等の大容量蓄電池の開発を実施する。 (イ) 高効率マルチ出力電源装置等の開発プロジェクト 蓄電・制御等のスマートハウス分野の新製品・新技術開発のプロジェクト(4プロジェクト)を推進する。 (ウ) 新エネルギー活用技術研究開発プロジェクト 水素、蓄電池など新エネルギーの活用資する新技術・製品開発を産学連携で実施する。 イ 新エネルギー技術・製品開発支援事業 62,206千円 企業の新エネルギー分野の新技術・製品化開発への補助(20,000千円(定額)×3件) ウ 新エネルギー部会運営事業 2,060千円 新エネルギープロジェクトの方針や研究開発の検証・評価を実施する。 エ (公財)埼玉県産業振興公社人件費 9,713千円 (2) 事業計画 平成26年度～ 次世代住宅産業プロジェクト開始、次世代型蓄電池研究開発開始 平成27年度～ 新技術・製品化開発費補助金開始 平成28年度～ 新エネルギー活用技術研究開発プロジェクト開始 (3) 事業効果 新エネルギー産業の裾野は広く、多くの県内中小企業への波及効果が期待できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 多くの中小企業や大学等と連携し、事業を推進する。 (5) 補正予算の概要 (1) 産学連携研究開発プロジェクト事業：次世代住宅産業プロジェクトの補助金執行見込額が当初予算額を下回ったこと等による減額。 (2) 新エネルギー技術・製品開発支援事業：事務経費の節減により生じた減額。 (3) 新エネルギー部会運営事業：事務経費の節減により生じた減額。				
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)								
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし								
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×3人=28,500千円								
				財 源 内 訳				
予算額		繰入金	諸収入				一般財源	補正後の予算額
決定額	△3,959	△3,959					0	295,698
現計額	299,657	289,104	840				9,713	